

改定に向けた主な論点

1 人口減少社会での革新技术の活用

人口減少・超高齢化が確実に進展し、今後さらに集落の小規模化や無人化が予測される中、日常生活をどう維持していくかが課題である。一方、AI、IoT、自動運転、ドローン等の革新技术の活用により、移動・物流・医療・情報通信など様々な面で新しい暮らしの可能性が広がりつつある。

そのような中で、革新技术の活用による暮らしの安心確保や地域の自立に向け、どのようなまちづくり施策が必要か。

2 大災害時代の防災・減災対策等備えの充実

近い将来発生が予測されている南海トラフ地震、激甚化する風水害など、常に大災害に見舞われる時代であると認識している。実際に、土砂災害や浸水等のリスクがある災害ハザードエリアに多くの住宅・建物が存在している。

そのような中で、災害による危険を回避し、安全に暮らし続けるために、どのようなまちづくり施策が必要か。

3 脱炭素社会の実現に向けた都市やまちの再構築

気温上昇や海面上昇などの気候変動を受けて地球温暖化対策の取組が進行する中、世界各国で 2050 年カーボンニュートラル宣言が打ち出され、電気自動車（EV）や再生可能エネルギーの導入、環境に配慮された住まいや建物の整備など、社会全体で脱炭素化を目指す動きが加速している。

そのような中で、脱炭素社会の実現に向けて都市やまちを再構築していくため、どのようなまちづくり施策が必要か。

4 地方回帰を呼び込むまちの魅力・活力の創造

新型コロナウイルス感染症を契機に、人が密集する都市部での活動を控え、ローカル志向の高まりや住環境重視等により、地方回帰の動きが生まれている。

具体的には、地方部での革新技术の駆使による田舎のゆとりと快適性が共存する新しい豊かな生活、都市部では適度な賑わいと上質な暮らしなど、地域の特性に応じたまちの魅力や活力の創造により、東京一極集中に歯止めをかけると期待されている。

そのような中で、地方回帰を呼び込むまちの魅力・活力の創造に向け、どのようなまちづくり施策が必要か。

5 ポストコロナを見据えた都市構造への転換

新型コロナウイルス感染症は、人口が密集する都市の脆弱性を炙り出し、都市部での人々への活動に制約をもたらした。実際に、テレワークにより人との接触機会を減らすなどの感染拡大防止の取組が行われている。さらに、コロナ禍に対応していくため、適切な密度を確保した空間のあり方検討、非接触の設備や高性能な換気機能など新しい生活スタイルに対応した住宅・建物の整備など、新しいまちづくりが始まっている。

そのような中で、ポストコロナを見据えた都市構造への転換に向けて、必要なまちづくり施策とはどのようなものか。